

増税、子育て、雇用...
みなさんの暮らし向きは？
市民アンケート実施中

消費税10%への再増税は中止を

来年10月実施

川崎市議会で日本共産党が意見書提案

今年4月からの消費税8%への増税で、みなさんの暮らし向きはいかがですか。来年10月から税率10%への再増税(年内に最終判断)に「もう限界！」の声が高まっています。川崎市議会で日本共産党は、消費税の再増税の中止を国に求める意見書を提案(自民党、公明党、民主党、みんなの党が反対)、税金のムダづかいをやめさせ、市民の暮らしと地域経済を守る論戦に全力をあげました。みなさんのご意見をお寄せください。

認可保育園の抜本的増設こそ

市は「待機児童が62人に減った」といいますが、実態は、認可保育園への入所を断られた不承諾数は今年4月で2570人。そこから別の対応や厳しい条件で2508人を引き算して待機児童数を少なく見せるカラクリです(右表)。

日本共産党は、希望者が入れるよう認可保育園の抜本的増設を求めています。

待機児童62人はホント!?

少なく見せるカラクリ

入所申請しても入所できなかった認可保育園の不承諾数(今年4/1時点)	(A)2570人
市の保育施策で対応している児童数 【内訳】川崎認定保育園等995人、家庭福祉員(保育ママ)89人、おなま保育室290人、一時保育119人、幼稚園預かり保育7人	1500人
産休・育休中の申請者(4/1時点の取得者)	433人
第一希望のみ申請者	409人
主に自宅で求職活動を行なう申請者	166人
小計	(B)2508人
(A)-(B)=待機児童数として	62人

市内中小企業の実態調査

商店街プレミアム商品券補助住宅リフォーム助成を提案



原材料費の高騰、電気料金の値上げなど困難な経営状況に追い打ちをかけた消費税増税。中小企業振興条例の制定を検討している市として、市内中小企業の実態把握に努めるべきと要求。

経済効果が実証されている、商店街のプレミアム付き商品券発行への補助、住宅リフォーム助成の創設を提案しました。

子ども医療費助成川崎でも中学生に拡大を

小児医療費助成は「小学校6年生まで無料化をすぐ議会へ提案します」と公約して当選した福田市長に対し、今年度中に実行するよう要求。さらに東京都、さいたま市、千葉市のように、川崎市も所得制限なしで中学校卒業まで拡充すべきと求めました。



「潜在的待機児童」「隠れ待機児童」20政令市中ワースト1位
「20政令市の回答によると、潜在的待機児童が最も多いのは川崎(2508人)」とマスコミも報道。(「東京」「神奈川」6月23日付)

千葉市では 市内の保育園・幼稚園・小中学生の保護者4万人(回答率70%)にアンケートを実施。市長の公約は小学6年生までの拡充でしたが、今年度、小学3年生から中学3年生に一気に助成を拡大。



大企業ルネサスのリストラから雇用を守る申し入れを

半導体大手ルネサスエレクトロニクス(株)のリストラ計画で中原区の玉川事業所を来年9月末までに閉鎖し、従業員2300人を広域配転、早期退職させる問題で、子育てや介護中の女性社員や障害者枠で採用された方から「引越しは困難」などの声が寄せられています。日本共産党は、育児・介護休業法や障害者雇用促進法に反すると指摘し、市がルネサスに不当なリストラの是正を求めるべきと要求しました。

中学校完全給食 自校調理方式で

市が2016年実施をめざす中学校完全給食は、川崎市の一大事業です。給食は教育の一環であり、給食施設は教育施設です。

優位性が明らかな自校調理方式の導入を、あらゆる知恵と工夫を出して実施すべきです。



自校調理方式 こんな優位性が...

- 出来立ての温かい給食を提供
- 食物アレルギー対応ができる
- 生きた食育が実践できる
- 学校に栄養士を配置できる
- 災害時の避難所で炊き出し施設に

地域経済効果バツグン

- 調理場整備は地元建設業の仕事に
- 調理員確保は地元の雇用創出に
- 農家や地元商店から食材購入

*施設整備費は既存の学校に調理場を整備する自校方式よりも、センター方式では広大な用地確保にばく大な費用がかかります。

特養老人ホーム 急いで増設を

●整備数よりも多い待機者数
市内の特別養護老人ホーム整備数は今年6月時点で50カ所4105床ですが、待機者数はそれを上回る4927人(今年4月)。市が用地確保に全庁的に取り組み、整備目標と増設テンポを抜本的に引き上げるよう求めました。

大増税から市民の暮らしを守る市政に

日本共産党川崎市会議員団



“船の来ない港”から石油コンビナート・津波浸水域へ架ける橋 “必要ない橋”の建設に540億円

臨港道路東扇島水江町線



完成予想図（国土交通省関東地方整備局の資料より）、左側が東扇島、右側が水江町で橋脚・橋りょうが建つ場所も含め、その手前側は浸波浸水域。

「災害時の避難路」どころか
「災害時に使うと危険な橋」

福田市長が「しっかり進める」という「臨港道路東扇島水江町線」整備、事業費540億円（市費180億円）。“船の来ない港”がある東扇島から水江町へ、2つの人工島に橋を架け、自動車公害が日本一ひどい池上新町交差点へ車を呼び込みます。しかも6月議会では、「災害時に東扇島と内陸部を結ぶ緊急物資の輸送路」「東扇島の就労者1万人の人命を守る避難経路」（福田市長）という理由が破たんし、むしろ“災害時に使うと危険な橋”であることが明らかになりました。

川崎市の津波避難計画との矛盾、
市長も港湾局長も説明できず

市の津波浸水予測で水江町は「島内の東側はほとんどの地域が浸水域」とされ、コンビナート災害が心配される水江町への避難は想定されていません。日本共産党は、橋を架ける理由が「津波浸水予測地域外へ避難する」という市の津波避難の原則に反し、労働者を津波浸水・危険地域へ誘導することになると追及。福田市長は「安全が確認された場合には避難することがある」、港湾局長は「危険な状況であれば利用しない」などと答え、何のために造るのか説明できなくなりました。

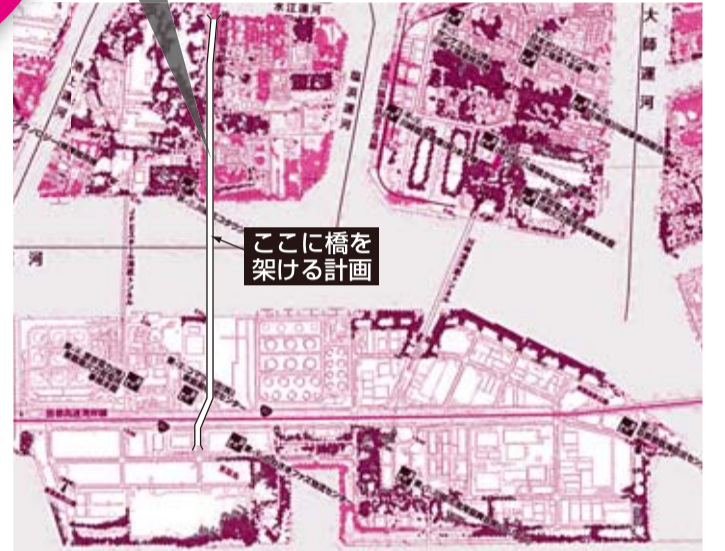
羽田連絡道路の建設 400億円も「早期実現に全力」と福田市長

福田市長は、羽田空港と川崎区殿町に橋を架ける「羽田連絡道路」の整備について「早期実現に全力で取り組む」と表明。事業費は400億円以上で、完成しても羽田へのアクセスは今より10分短縮するだけ。新たな自動車公害を呼び込み、首都圏最大の多摩川河口干潟・生態系保持空間をこわすなど、問題だらけの橋です。

国民には大增税、市民の願いは後回しの一方で、こんな税金のムダづかいを許せるでしょうか。

こんな税金
ムダづかい

国民には大增税の一方で…
許せるでしょうか？



川崎市津波ハザードマップより抜粋。下が東扇島、上左側の島が水江町で東側ほとんどが津波浸水域とされる。（市HPより）

超高層ビル

住環境被害の小杉再開発を推進
周辺住民の声を聞くべきです

武蔵小杉駅北側地区の再開発で、風害や日影被害など住環境に影響のある超高層建築への是非を含めアンケート内容を地元住民と協議するとの約束を反故にし、市が100万円もかけて、近くにコンビニがほしいかなど民間事業者とほとんど同じ内容のアンケートを一方向的に強行。あらためて周辺住民の意見を聞くべきです。

巨大トンネル

川崎市内の住宅街の地下を走る
リニア新幹線、説明責任果たせ

中原区・高津区・宮前区・麻生区の地下40メートルにトンネルを掘り進め、市内に5カ所の立て坑を掘る「リニア中央新幹線」整備計画。約400万㎡（東京ドーム3.5杯分）の残土が発生し、工事車両は95万台。騒音、振動、粉じん、排ガス、電磁波の問題…。事業者（JR）は着工を延期し、どんな被害があるのか沿線住民に説明すべきです。

福田市長が
積極推進

不要不急の大規模事業を中止して 市民の願い実現の財源にまわすべき

日本共産党が主張

“船の来ない港”の大開発や
外国人のための医療拠点整備も

稼働率3割程度しかない川崎港コンテナターミナルの拡張、第2・第3バース（岸壁）の増設、千鳥町や東扇島に輸出用中古車保管施設の整備、さらに、殿町地区で「国家戦略特区」の名で、日本人は受けられず「国内に居住・滞在する外国人が安心して医療が受けられる」医療拠点の整備など、福田市長になってから新たな開発計画が目白押しです。

これらの大規模事業をおおっているのが、市議会の与党（自民、公明、民主、みんなの党、一部の無所属）です。日本共産党は、不要不急の大規模事業にメスを入れ、小児医療費助成の拡充や、保育園・特養ホーム増設、中小企業対策など、市民の願いを実現する財源にまわすべきと主張し、税金ムダづかいをやめるよう強く求めています。